【国別援助方針】　別紙

対ブータン王国　事業展開計画

2018年 4月 現在

基本方針 （大目標）	農村と都市のバランスの取れた自立的かつ持続可能なブータンの国づくりを支援

重点分野１ （中目標）	持続可能な経済成長

【現状と課題】

2014年から2016年までの平均GDP成長率は約6%であり，マクロレベルでは堅調な経済成長を遂げている。また,貧困率は2003年の32%から2012年には12%に削減され，第10次5ヵ年計画の目標値である15%を達成している。ブータン政府は第11次5か年計画（2013－2018年）の中で包括的な社会開発を最重要課題として，貧困率を2012年の12%から5%までさらに引き下げ，経済格差を縮小することを目標としている。

ブータンの経済発展のためには，都市部と農村部のバランスの取れた成長を達成することが必要である。そのためには基幹産業である農業の生産性及び農業所得を向上させ，国内の人とモノの移動を容易にし，基礎的な社会インフラの整備等により，農村部の住民の社会サービスへのアクセスを高めていく必要がある。

就業人口に占める農民の割合は1999年の75%から2017年には60%と減少したものの，依然として農業はブータンの基幹産業である。しかしながらブータンの農業は①山岳地帯が多いため農耕地が限られ(国土の2.9%でこれ以上の拡大が困難)，世帯あたりの平均農地面積も小さい，②農業機械化，灌漑施設の整備が遅れている，③生産される農産物が米，とうもろこしなど主に自家消費用の付加価値の低いものが中心であるというのが現状であり，労働あたり，単位面積あたりの農業生産性は低く(単収は約2.3トンと他の南アジアと比較しても低い水準)，農業所得は低い。特に南部及び東部の貧困率が高く，農村部に貧困層の約9割が集中し，都市部との所得格差が拡大しており，若者の農業離れや都市部への人口流出から農村部の衰退が進行している。

ブータンの運輸・交通手段は道路に依存しているが，道路の整備は遅れており，主要道路ネットワークは国土の東西に走る国道１号線とインド国境まで南下する2号線から5号線までの5本の国道のみであり，2005年時点では車道まで徒歩で半日以上かかる世帯が全体の2割を超え，6時間以上を要する世帯が約1割存在し,2012年時点でも205郡のうち31の郡には車輌で通行可能な道路が通っていない。ブータン政府は道路網の拡張や改修，橋梁の維持・補修・架け替えを進めているが，道路の絶対的な不足と整備状態の悪さにより，住民の各種社会サービス・市場へのアクセス，農産物の市場への時宜を得た出荷等経済活動が困難となっており，ブータンの発展の大きな阻害要因となっている。

医療環境については、ブータン政府によるサービス改善のための取組により乳幼児死亡率や妊産婦死亡率は改善が見られる一方で、3名以上の医師を確保している県は20県中10県のみとなっており、医療環境の更なる改善が求められている。

豊富な水資源を有し，十分な電力供給量があるにもかかわらず，地方農村部における配電網の整備は遅れている。総人口の約7割を占める地方農村部の世帯電化率は2008年時点で約54%と低い水準であったが，ブータン政府は日本の支援等により世帯電化率100%を目指し地方農村部における配電網の整備を進めており，2017年時点で99%に達している。しかしながら渇水期には水力発電量が減少し季節的な電力不足は解消されていない。

【開発課題への対応方針】

貧困率の高い東部，南部の貧困削減に留意しつつ，ブータンの基幹産業である農業の生産性向上のために農業機械化，付加価値の高い園芸作物等の導入・普及支援等を通じた農業所得の向上を支援していく。

食糧増産の観点からは，自給率の低いコメや野菜など主要作物の生産量の拡大を目指し，灌漑施設の整備を推進する支援を実施していく。

都市部と農村部のバランスの取れた発展のため，特に農村で不足している社会インフラ整備を引き続き支援する。また，山岳地での地滑りなどの被害に脆弱な道路網の安全性，信頼性の向上，ブータン政府の設計・施工，維持管理能力強化のための支援を行う。

更に，ブータンが進める民主化・地方分権化を踏まえつつ，地方の状況・ニーズに沿った各種行政サービスを行う体制の強化構築を支援する。

これらの取組を通じて，農家所得の向上と特に農村部の経済基盤の安定化を図り，都市部と農村部の格差是正に取り組んでいく。

開発課題１－１ （小目標） 地方部の生活改善	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
	農業・農村開発プログラム	農業生産性の向上及び農業所得の向上を図り農村を活性化させるため，農業機械化の推進により重労働・労働投入の軽減，生産コスト削減を図る。また，換金性の高い高付加価値の園芸作物の導入・普及や、食糧増産のための灌漑整備等を支援する。	農業機械化強化プロジェクトフェーズ2	技プロ	■	■					3.10	
			中西部地域園芸農業振興プロジェクト	技プロ	■	■	■	■			4.00	
			賃耕のための農業機械整備計画	無償	■	■	■				2.50	
			農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力(国立きのこセンター機材整備計画、灌漑用水路)	草の根無償	■						0.17	
			農業・農村開発分野の草の根技術協力	草の根技協	■	■	■	■				

			農業・農村開発に係る青年海外協力隊・シニア海外ボランティア派遣	JOCV/SV								
	地方部基礎インフラの整備プログラム	道路・橋梁などのインフラ整備により都市と農村，農村地域内の連結性を向上させ，人やモノの移動の促進，各種公共サービスへのアクセスの向上を図る。また，地方電化など農村部の基礎的な社会インフラの整備により，農村部の経済社会基盤を強化し，農村部の成長を促進する。	地方電化事業（フェーズ2）	有償							21.87	
			国道一号線橋梁架け替え計画	無償							19.56	
			国家地理空間情報作成プロジェクト	開発計画							5.50	
			橋梁施工監理及び維持管理能力向上プロジェクト	技プロ							2.50	
			基礎インフラ分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力（医療機材、小学校、診療所）	草の根無償							0.25	
			国道四号線橋梁架け替え計画	無償							21.56	
			第三次農村道路建設機械整備計画	無償							9.66	
			地方部基礎インフラの整備に係る青年海外協力隊／シニア海外ボランティア派遣	JOCV/SV								
	地方行政能力構築プログラム	ブータン政府が進める民主化及び地方行政能力の構築にあわせて，地方の状況・ニーズに沿った行政を行う体制の構築を支援。 整備が遅れている各種公共サービスの普及の推進を支援する。	国立病院及び地域中核病院における医療機材整備計画	無償							5.51	
			住民関与を目指した地方行政支援プロジェクト	技プロ							2.00	
			王立ブータン警察能力強化プロジェクト	国別研修								
			ジェンダー主流化および女性のエンパワメントのための能力強化プロジェクト	国別研修								
			地方行政能力構築分野の草の根技術協力	草の根技協								
			地方行政能力構築に係る青年海外協力隊／シニア海外ボランティア派遣	JOCV/SV								

開発課題１－２ （小目標） 産業育成・雇用拡大	【現状と課題】 ブータンでは近年，若年層の都市流入と失業問題が顕在化しつつある。ブータン全体の失業率は2.1%（2016年）であるが，都市部若年層の失業率は13.2%（2016年）と高い。これは大卒労働者と労働市場のミスマッチが原因と見られ，都市部の若年層に対する雇用創出が重要な課題となっている。 ブータン政府は第11次5か年計画で環境負荷の少ない産業化の推進を最重要課題に設定しており，2018年には若年層の失業率を2.5%まで低下させる目標を掲げている。今後，若年層を中心に雇用機会を創出し，持続可能な経済成長を維持・達成していくためには，民間企業を中心とした産業の振興が必要である。ブータンにとって今後も経済成長の牽引役となるのは，インドへの売電を前提とした水力発電である一方，水力発電分野における雇用創出は大きくないところ，今後は水力発電に加え，他の産業の振興が求められる。	【開発課題への対応方針】 現在のブータンにおける若年層の高い失業率の問題を解決し，持続可能な経済成長を実現させることを目的として，民間企業の振興の支援およびその基盤となる通信インフラの改善による情報格差の是正を支援する。 また，今後は①ブータンの観光資源を活かし，雇用創出や地方の活性化，外貨獲得の観点から有望な観光部門の支援，②輸出促進の観点から，水力発電や鉱業等の有力産業の育成支援，③地方部における農産品や地域資源を活用した産業振興の支援なども検討していく。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
				2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
産業振興のための基盤整備プログラム	経済成長に資する産業の振興を目指し，投資を呼び込めるようなインフラを含む環境整備や産業人材育成などの支援を行う。また，ブータンの観光資源を活かした雇用創出，地方の活性化支援に留意する。	産業振興分野の草の根技術協力	草の根技協								
		産業振興分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力（紙工房）	草の根無償							0.82	
		ブータン電力マスタープラン2040策定プロジェクト	開発計画							3.34	
		村落コミュニティにおける起業家育成のための能力開発フェーズ2	国別研修								
		鉱業開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画								
		人材育成奨学計画準備調査	協準								
		産業振興のための基盤整備に係る青年海外協力隊／シニア海外ボランティア派遣	JOCV/SV								

重点分野２ （中目標）	脆弱性の軽減

開発課題２－１
（小目標）

環境問題・気候変動への対応

【現状と課題】

ブータンは1960年代より森林・環境保護に努めており，豊かな自然と世界有数の生物多様性に恵まれているが，世界的な気候変動の影響を受けてヒマラヤ地域の氷河湖決壊洪水・サイクロン等の自然災害への対応が課題となってきている。また，雨期の土砂崩れや洪水，冬期の積雪など自然環境・災害が人々に与える影響も大きく，絶対数は少ないものの人口に対する被災者・犠牲者の割合は，風水害が多いとされる東南アジア諸国よりも著しく高い状況にある。これら災害への対応能力の向上は不可欠である。

また，ブータンは急峻な山に囲まれた内陸国であり，国土や経済の規模が限られているため，産業インフラ開発や人口移動，生活習慣などの変化が自然環境・都市環境に大きな変化を及ぼす可能性がある。従って，国立公園，経済特区開発などに際しては環境負荷に十分な留意が必要である。また，ティンプーなど都市部への人口集中による廃棄物，排水処理など都市環境問題への対応も必要である。

【開発課題への対応方針】

ブータン政府の重点政策の一つである環境分野への取組として，経済開発や都市部への急速な人口流入による都市環境の悪化に対する，廃棄物処理や排水処理，渋滞等の問題など都市環境問題の支援を検討していく。

また，我が国とブータンは共に山岳国で急峻な地形を有し，雨が多いなど自然条件に共通点が多く，我が国の鉄砲水への対応や土地利用を含む総合的な対策の知見を活かせることから，氷河湖決壊洪水やサイクロン等の災害対策を通じて，ブータンの各種開発に防災の視点を取り込むための支援を行う。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
都市環境改善プログラム	産業開発や都市間における人口移動，生活習慣の変化に伴う廃棄物・排水処理，交通渋滞・排気ガス等の都市環境問題への対策を支援する	地震リスクに対する強靭性の改善	マルチ							1.41百万USD	世銀日本開発政策・人材育成基金（PHRD）
		全国総合開発計画2030策定プロジェクト	開発計画							3.62	
		地理空間情報活用推進プロジェクト	開発計画								
		省エネルギー型汚水処理技術による小規模下水道普及・実証事業	中小企業支援								
		都市環境改善分野の草の根技術協力	草の根技協								
		都市環境改善に係る青年海外協力隊／シニア海外ボランティア派遣	JOCV/SV								
気候変動対策・防災プログラム	氷河湖決壊洪水やその他洪水，サイクロン等に対する防災対策の構築を支援する。	ブータンにおける組積構造建築の地震リスク評価と減災技術の開発プロジェクト	科学技術							3.52	
		災害対策強化に向けた通信BCP策定プロジェクト	技プロ							1.91	
		災害用緊急時移動通信網整備計画	無償							9.79	
		道路斜面対策工能力強化プロジェクト	技プロ							4.70	
		全国防災対策能力強化プロジェクト	技プロ								
		道路斜面災害対策技術及び工法に関する案件化調査	中小企業支援								
		気候変動対策・防災対策に係る青年海外協力隊派遣	JOCV								

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝青年海外協力隊）、「ＳＶ」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「中小企業支援」（＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査）、実線「———」（＝実施期間）、破線「－－－－」（＝実施予定期間）
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。